

〔目 次〕

基本計画編

第1編 総 則

第1章 計画の方針	51
第1節 目 的	51
第2節 計画の性格	51
第3節 計画の前提となる災害	52
第4節 防災に関する組織及び実施責任	52
第5節 防災関係機関の処理すべき業務の大綱及び住民・事業所のとるべき措置	53
第2章 防災面から見た光市の概況	59
第1節 自然的条件	59
第2節 社会的条件	59
第3節 光市の気象と自然災害	61
第4節 高潮被害	61

第2編 災害予防計画

第1章 防災思想の普及啓発	101
第1節 自主防災思想の普及啓発	101
第2節 防災知識の普及啓発	101
第3節 災害教訓の伝承	104
第2章 防災活動の促進	105
第1節 消防団（水防団）の育成強化	105
第2節 自主防災組織の育成	105
第3節 自主防犯組織の育成	109
第4節 企業防災活動の促進	109
第5節 地区防災計画	109
第3章 防災訓練の実施	119

第4章 自然災害に強い市域の形成	122
第1節 市域の現況と保全対策.....	122
第2節 災害危険区域の設定.....	124
第3節 防災パトロールの実施.....	128
第5章 災害情報体制の整備	139
第6章 災害応急体制の整備	144
第1節 職員の体制.....	144
第2節 防災関係機関との連携体制.....	147
第3節 自衛隊との連携体制.....	151
第4節 海上保安部との連携体制.....	152
第5節 防災中枢機能の確保、充実.....	154
第6節 水防資機材の整備.....	154
第7章 避難予防対策	160
第1節 市の避難計画.....	160
第2節 学校その他防災上重要な施設の避難計画.....	166
第3節 応急仮設住宅の建設及び住宅の提供.....	167
第8章 救助・救急、医療活動	168
第1節 救助・救急活動.....	168
第2節 医療活動.....	168
第9章 要配慮者対策	179
第1節 社会福祉施設、病院等の対策.....	179
第2節 在宅要配慮者対策.....	180
第3節 避難行動要支援者対策.....	181
第4節 防災知識の普及啓発・訓練.....	182
第5節 避難所対策.....	183
第10章 緊急輸送活動	185
第1節 緊急輸送ネットワークの整備.....	185
第2節 道路交通管理体制の整備.....	186
第3節 道路啓開.....	186
第4節 緊急通行車両等の確保.....	187

第 1 1 章	災害救助物資の確保、災害対策基金計画 ……………	188
第 1 節	災害救助物資確保計画……………	188
第 2 節	災害対策基金計画……………	189
第 1 2 章	ボランティア活動の環境整備 ……………	191
第 1 節	ボランティアの位置付け……………	191
第 2 節	ボランティアの育成……………	192
第 3 節	ボランティアの登録……………	192
第 4 節	ボランティア支援体制の整備・強化……………	192
第 1 3 章	施設、設備等の応急復旧体制 ……………	193
第 1 節	公共施設等の応急復旧体制……………	193
第 2 節	ライフライン施設の応急復旧体制……………	194
第 1 4 章	危険家屋移転促進対策 ……………	195
第 1 節	防災のための集団移転促進計画……………	195
第 2 節	がけ地近接危険住宅の移転促進計画……………	196
第 1 5 章	火災予防対策 ……………	204
第 1 節	一般火災予防計画……………	204
第 2 節	林野火災予防計画……………	211
第 1 6 章	交通災害予防対策 ……………	225
第 1 節	海上災害予防計画……………	225
第 2 節	航空災害予防計画……………	230
第 3 節	陸上交通災害予防計画……………	230
第 1 7 章	産業災害予防対策 ……………	232
第 1 節	化学工場等災害予防計画……………	232
第 2 節	危険物等災害予防計画……………	237
第 3 節	営農災害予防計画……………	246
第 4 節	地下埋設物災害予防計画……………	247

第3編 災害応急対策計画

第1章 応急活動計画	301
第1節 市の活動体制	302
第2節 災害対策総合連絡本部	319
第3節 支援活動体制	320
第2章 災害情報の収集・伝達計画	338
第1節 災害情報計画	339
第2節 災害情報収集・伝達計画	354
第3節 通信運用計画	360
第4節 災害時の放送	368
第5節 広報計画	370
第3章 事前措置及び応急公用負担計画	389
第1節 事前措置計画	389
第2節 応急公用負担計画	391
第4章 救助・救急、医療等活動計画	405
第1節 救助・救急計画	406
第2節 医療等活動計画	410
第3節 集団発生傷病者救急医療計画	421
第5章 避難計画	435
第1節 避難指示等	436
第2節 避難所の設置運営	441
第6章 応援要請計画	459
第1節 相互応援協力計画	460
第2節 自衛隊災害派遣要請計画	471
第3節 県消防防災ヘリコプター出動要請計画	479
第7章 緊急輸送計画	487
第1節 緊急輸送ネットワークの整備	488
第2節 緊急道路啓開	491

第3節	輸送車両等の確保	493
第4節	災害救助法による輸送基準	495
第5節	交通規制	496
第6節	臨時ヘリポート設定計画	500
第8章	災害救助法の適用計画	513
第1節	災害救助法の適用	513
第2節	賃金職員等の雇い上げ計画	519
第9章	食料・飲料水及び生活必需品等の供給計画	531
第1節	食料供給計画	532
第2節	飲料水供給計画	535
第3節	生活必需品等の供給計画	539
第10章	保健衛生・動物愛護管理計画	553
第1節	防疫及び食品衛生監視	554
第2節	遺体の処理計画	557
第3節	災害廃棄物等処理計画	562
第4節	動物愛護管理計画	573
第11章	応急住宅計画	579
第1節	応急仮設住宅の供与	580
第2節	被災住宅の応急修理	582
第3節	建設資機材等の調達	583
第4節	市営住宅の応急修理	583
第12章	水防計画	594
第13章	災害警備計画	615
第1節	陸上警備対策	615
第2節	海上警備対策	618
第14章	要配慮者支援計画	620
第1節	避難誘導・避難所の管理等	621
第2節	保健・福祉対策	622
第15章	ボランティア活動支援計画	634

第1節	一般ボランティアの支援体制	634
第2節	専門ボランティアの支援体制	636
第16章	応急教育計画	637
第1節	文教対策	637
第2節	災害応急活動	646
第17章	ライフライン施設の応急復旧計画	655
第1節	電力施設	655
第2節	ガス施設	659
第3節	水道施設	661
第4節	下水道施設	664
第5節	電気通信設備	666
第18章	公共施設等の応急復旧計画	680
第1節	公共土木施設	680
第2節	公共施設	685
第3節	鉄道施設	686
第19章	雪害対策計画	687
第20章	火災対策計画	689
第1節	火災防ぎょ計画	689
第2節	林野火災対策計画	698
第21章	交通災害対策計画	756
第1節	海上災害対策計画	756
第2節	航空災害対策計画	765
第3節	陸上交通災害対策計画	771
第22章	産業災害対策計画	773
第1節	化学工場等災害対策計画	773
第2節	ガス災害対策計画	778
第3節	農産物対策計画	781
第4節	家畜管理計画	783
第23章	広域消防応援・受援に係る計画	786
第1節	県内広域消防応援	787

第2節	緊急消防援助隊受援	792
第3節	緊急消防援助隊応援等	801
第4節	広域航空消防応援の受援	810

第4編 復旧・復興計画

第1章	被災者の生活再建計画	901
第1節	被災者の生活確保	901
第2節	義援金及び見舞品の受入れ・配分	912
第3節	生活必需品、復旧資材等の供給	914
第2章	公共施設の災害復旧・復興	926
第1節	公共施設災害復旧の基本方針	926
第2節	災害復旧事業の推進	926
第3節	計画的な復興	930
第3章	被災中小企業・農林水産事業者復興支援計画	931
第1節	被災中小企業者の援助措置	931
第2節	被災農林漁業関係者の援助措置	932
第4章	金融計画	933

震災対策編

第1編 総 則

第1章 計画の方針	1001
第1節 目 的	1001
第2節 計画の性格	1001
第3節 防災に関する組織及び実施責任	1002
第4節 防災関係機関の処理すべき業務の大綱及び住民・事業所のとるべき措置	1003
第5節 地震防災緊急事業五箇年計画	1003
第2章 光市の地震環境と地質	1004
第1節 地震活動環境	1004
第2節 光市の地質	1005
第3章 光市の津波浸水想定	1006
第4章 被害想定	1013
第1節 被害想定的前提条件	1013
第2節 被害想定結果	1020

第2編 災害予防計画

第1章 防災思想の普及啓発	1041
第1節 自主防災思想の普及啓発	1041
第2節 防災知識の普及啓発	1041
第3節 災害教訓の伝承	1044
第2章 防災活動の促進	1045
第1節 消防団の育成強化	1045
第2節 自主防災組織の育成	1045
第3節 自主防犯組織の育成	1046
第4節 企業防災活動の促進	1046
第5節 地区防災計画	1047

第3章 防災訓練の実施	1047
第4章 地震に強い都市・農山漁村構造の形成	1048
第1節 避難地の整備.....	1048
第2節 避難路の整備.....	1049
第3節 延焼遮断帯の整備.....	1049
第4節 道路の整備.....	1049
第5節 公園の整備.....	1050
第6節 河川・海岸の整備.....	1050
第7節 港湾・漁港の整備.....	1050
第8節 市街地防災対策の推進.....	1050
第9節 農山漁村地域の防災対策の推進.....	1051
第5章 建築物・公共土木施設等の耐震化	1061
第1節 建築物の耐震化.....	1062
第2節 ライフライン施設の耐震化.....	1064
第3節 交通施設の耐震性の確保等.....	1066
第4節 河川、海岸、港湾・漁港、砂防設備及び治山施設等の耐震性の確保.....	1066
第6章 土砂・地盤災害の予防	1068
第1節 土砂災害の予防.....	1068
第2節 地盤災害の予防.....	1070
第7章 災害情報体制の整備	1070
第8章 災害応急体制の整備	1081
第1節 職員の体制.....	1081
第2節 防災関係機関との連携体制.....	1087
第3節 自衛隊との連携体制.....	1092
第4節 海上保安部との連携体制.....	1093
第5節 防災中枢機能の確保、充実.....	1093
第9章 避難予防対策	1101
第1節 市の避難計画.....	1101
第2節 学校その他防災上重要な施設の避難計画.....	1107
第3節 応急仮設住宅の建設及び住宅の提供.....	1108

第10章	救助・救急、医療活動	1108
第11章	火災予防対策	1109
第1節	出火防止	1109
第2節	初期消火	1110
第3節	消防力の強化	1110
第12章	要配慮者対策	1112
第13章	緊急輸送活動	1112
第14章	災害救助物資の確保、災害対策基金計画	1112
第15章	ボランティア活動の環境整備	1112
第16章	施設、設備等の応急復旧体制	1121
第1節	公共施設等の応急復旧体制	1121
第2節	ライフライン施設の応急復旧体制	1122
第17章	津波災害予防対策	1124
第1節	津波意識の向上	1124
第2節	津波からの避難	1126
第3節	海岸保全施設等の整備	1128

第3編 災害応急対策計画

第1章	応急活動計画	1151
第1節	市の活動体制	1152
第2節	災害対策総合連絡本部	1158
第2章	災害情報の収集・伝達計画	1188
第1節	災害情報計画	1190
第2節	災害情報収集・伝達計画	1203
第3節	通信運用計画	1208
第4節	災害時の放送	1208
第5節	広報計画	1208

第3章 救助・救急、医療等活動計画	1212
第1節 救助・救急計画	1213
第2節 医療等活動計画	1214
第4章 避難計画	1215
第1節 避難指示等	1216
第2節 避難所の設置運営	1217
第5章 応援要請計画	1220
第6章 緊急輸送計画	1220
第7章 災害救助法の適用計画	1220
第8章 食料・飲料水及び生活必需品等の供給計画	1220
第9章 保健衛生・動物愛護管理計画	1220
第10章 応急住宅計画	1221
第1節 応急仮設住宅の供与	1222
第2節 被災住宅の応急修理	1222
第3節 市営住宅の応急修理	1222
第4節 被災建築物及び被災宅地の地震後の対策	1222
第11章 水防・消防、危険物等対策計画	1233
第1節 水防活動計画	1233
第2節 消防活動計画	1235
第3節 危険物・高圧ガス・毒物劇物等災害対策計画	1237
第12章 災害警備計画	1243
第13章 要配慮者支援計画	1243
第14章 ボランティア活動支援計画	1243
第15章 応急教育計画	1254
第1節 文教対策	1255

第2節	学校施設等の防災対策	1263
第3節	災害応急活動	1263
第16章	ライフライン施設の応急復旧計画	1274
第1節	電力施設	1274
第2節	ガス施設	1274
第3節	水道施設	1274
第4節	下水道施設	1277
第5節	電気通信設備	1279
第17章	公共施設等の応急復旧計画	1281
第1節	公共土木施設	1281
第2節	公共施設	1287
第3節	鉄道施設	1288
第18章	南海トラフ地震防災対策推進計画	1298
第1節	総 則	1299
第2節	災害対策本部等の設置等	1299
第3節	南海トラフ地震の概要	1300
第4節	地震発生時の応急対策等	1304
第5節	津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な避難救助に関する事項	1308
第6節	時間差発生等への対応	1312
第7節	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	1316
第8節	防災訓練計画	1316
第9節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	1317
第19章	津波災害応急対策計画	1319
第1節	避難指示の伝達	1319
第2節	住民等の避難行動	1320
第3節	避難誘導	1320
第4節	津波災害情報等の連絡体制	1321
第4編 復旧・復興計画		
第1章	被災者の生活再建計画	1371
第2章	公共施設の災害復旧・復興	1371

第3章 被災中小企業・農林水産事業者復興支援計画……………1371

第4章 金融計画……………1371

資 料 編

〔防災機関・団体〕

○防災関係機関連絡先一覧	1401
○光市防災会議委員名簿	1404
○光地区消防組合機構図	1406
○光市消防団組織図	1407
○光市指定給水装置工事業者一覧	1408
○アマチュア無線クラブ等の現況	1412
○自主防災組織の結成状況	1413

〔救援施設等〕

○地区別指定緊急避難場所・指定避難所一覧	1429
○福祉避難所一覧	1434
○市内医療機関一覧	1435
○市内歯科医院一覧	1437
○市内薬局一覧	1438
○応急給水機器材所在状況一覧	1439
○清掃施設・器材等の状況	1439
○火葬場処理能力状況	1439

〔輸 送〕

○市公用車一覧	1440
○緊急通行車両確認標章	1441
○緊急通行車両確認証明書	1441
○臨時ヘリポート予定地一覧	1442
○離島における臨時離着陸場一覧	1442

〔気象観測等〕

○本市に係る水位観測所一覧（水防団待機水位（通報水位）、氾濫注意水位（警戒水位） 基準）	1461
○市内雨量観測所一覧	1461

○市内潮位観測所一覧	1461
○市内異常気象時通行規制区間及び通行規制基準一覧	1462

〔消 防〕

○光地区消防組合所有車両等一覧	1463
○消防団車両等一覧	1463
○消防水利の現況	1463
○火災拡大危険地域一覧	1465
○火災拡大準危険地域一覧	1467
○防火地域、準防火地域指定状況一覧	1467
○市内危険物施設一覧	1468
○市内危険物等主要事業所一覧	1468
○市内高压ガス製造所・貯蔵所数一覧	1469
○市内化学消火剤・油処理剤等の所在状況一覧	1470

〔水 防〕

○水防用輸送設備、備蓄器具資材一覧	1471
○市内排水機場等一覧	1472
○市内水防警報区域一覧	1472
○市内要配慮者利用施設（浸水想定区域）一覧	1473
○市内学校施設（浸水想定区域）一覧	1475
○市内要配慮者利用施設（高潮浸水想定区域）一覧	1476
○市内学校施設（高潮浸水想定区域）一覧	1479
○市内要配慮者利用施設（津波災害警戒区域）一覧	1480
○市内学校施設（津波災害警戒区域）一覧	1480
○市内重要水防箇所及び予定避難場所一覧	1482
○市内防災重点ため池一覧	1485
○市内危険ため池一覧	1487

〔災害危険箇所〕

○地すべり危険箇所一覧	1489
○山地災害危険地区一覧	1490
○土石流危険溪流一覧	1497
○砂防指定地一覧	1505

○急傾斜地崩壊危険箇所一覧	1506
○急傾斜地崩壊危険区域一覧	1515
○土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域一覧	1516
○市内要配慮者利用施設（土砂災害警戒区域）一覧	1539
○市内学校施設（土砂災害警戒区域）一覧	1541
○その他市長が認めた危険区域一覧	1551

〔応援協定等〕

○山口県消防防災ヘリコプター応援協定	1554
○山口県内広域消防相互応援協定書	1556
○中国自動車道及び山陽自動車道における消防相互応援協定書	1558
○山口県及び市町相互間の災害時応援協定	1562
○災害時における協力に関する協定（光地区消防組合）	1564
○瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定	1565
○災害時における情報交換に関する協定（国土交通省中国地方整備局）	1569
○災害時の救護活動に関する協定（光市医師会）	1592
○医薬品等の調達に係る協定（光市薬業組合及び光市薬剤師会）	1599
○災害時等における協力態勢に関する協定書（大和町建設業協同組合）	1613
○災害時等における協力態勢に関する協定（光市管工事協同組合）	1616
○災害時における光市内郵便局、光市間の相互協力に関する覚書（光市内郵便局）	1618
○災害時における連絡体制及び協力体制に関する覚書（中国電力ネットワーク株式会社周南ネットワークセンター）	1620
○特設公衆電話の設置・利用に関する協定書（西日本電信電話株式会社）	1623
○災害時における防災活動及び平常時における防災活動への協力に関する協定書 （イオン株式会社西日本カンパニー）	1625
○災害時における物資供給及び平常時における防災活動に関する協定書（NPO 法人コメリ災害対策センター）	1628
○災害時における食糧及び生活必需品の確保に関する協定書（マックスバリュ西日本 株式会社）	1631
○災害時における物資供給及び平常時における防災活動に関する協定書（株式会社 アステールおかむら）	1634
○災害時等における食料・生活必需品の供給及び平常時における防災活動に関する 協定書（生活協同組合コープやまぐち）	1637
○災害時における物資供給及び平常時における防災活動に関する協定書（山口県LP ガス協会光支部）	1640
○災害時における物資供給及び平常時における防災活動に関する協定書（株式会社み うら）	1643

○光市と株式会社丸久との地域活性化包括連携協定（株式会社丸久）	1647
○災害時等における被災者に対する応急救援活動の協力に関する協定書（株式会社オオジマ）	1649
○災害時等における被災者に対する応急救援活動の協力に関する協定書（株式会社レボ）	1652
○避難所開設に係る覚書（山口県立光高等学校）	1655
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定（ナイスケアまほろば）	1657
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（社会福祉法人光富士白苑）	1664
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（社会福祉法人ひかり苑）	1671
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（社会福祉法人大和福祉会）	1679
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（社会福祉法人和光苑）	1686
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（医療法人社団光仁会）	1693
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（有限会社メディビス）	1700
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（NPO法人優喜会）	1708
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（NPO法人森林の里）	1715
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定書（有限会社兼清メディカルサービス）	1723
○災害時における行政書士業務の支援活動に関する協定書（山口県行政書士会）	1730
○救援物資集積場所に関する覚書（山口県立光高等学校）	1733
○災害時における船舶による緊急輸送等に関する協定書（牛島海運有限会社）	1735
○災害時における地図製品等の供給等に関する協定（株式会社ゼンリン事業統括本部総合販売本部中四国エリアグループ）	1741
○災害にかかる情報発信に関する協定（ヤフー株式会社）	1746
○災害時における施設等の提供の協力に関する協定（社会福祉法人ひかり苑）	1748
○災害時等におけるドローンを使用した支援活動に関する協定（山口県産業ドローン協会）	1751
○災害時における石油類燃料の供給に関する協定書（山口県石油商業組合周南連合支部光地区）	1756
○災害時における応急対策資機材の供給に関する協定書（光東株式会社）	1760
○災害時におけるし尿等の収集運搬の協力に関する協定（光環境整備株式会社、熊谷興業株式会社、有限会社大和清掃興業）	1763
○災害時におけるペット同行避難所の運営に係る支援に関する協定（ワールド動物病院、光動物愛護病院、菅原獣医科医院、かわの動物病院）	1766
○災害時避難施設における情報の提供に関する協定（株式会社バカン）	1769

○光市と大塚製薬株式会社との包括連携に関する協定（大塚製薬株式会社）	1770
○災害時における物資供給等に関する協定（株式会社ジュンテンドー）	1772
○災害時における福祉避難所の設置・運営及び施設等の提供の協力に関する協定（社会福祉法人ひかり苑）	1776
○災害時におけるペット同行避難所の運営に係る支援に関する協定（光アニマルケアクリニック）	1784
○災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定（社会福祉法人光仁会）	1787

〔様 式 等〕

○被害状況報告様式	1901
○火災・災害等即報要領直接即報様式	1905
○被害程度の認定基準	1921
○山口県内広域消防応援の要請	1925
○緊急消防援助隊応援要請連絡	1926
○放送要請書	1927
○自衛隊災害派遣要請依頼書	1928
○災害派遣発生情報報告様式	1929
○山口県消防防災ヘリコプター緊急運航要請書	1930
○学校被害状況報告様式	1931
○休校状況報告様式	1932
○水防活動状況報告書	1933
○災害対策基本法における事前措置に係る予告通知様式	1934

〔条 例 等〕

○光市防災会議条例	1951
○光市災害対策本部条例	1953

〔そ の 他〕

○周防地区海上安全対策協議会会則	1954
○台風・津波等対策検討委員会会則	1957
○災害救助法による救助の程度、方法及び期間早見表	1959
○指定文化財一覧	1963
○勤務時間外における地震発生への対応フロー図	1966

